



Manpower®

日本企業の雇用意欲は引き続き堅調 純雇用予測は、調査開始以来の最高値を記録

◆ 調査概要

設問内容：「2007年4～6月において、貴社の雇用計画は2007年1～3月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 —以上の7業種

実施期間：2007年1月22日～2月2日

対象企業：27カ国・地域で50,000社。うち日本は880社。

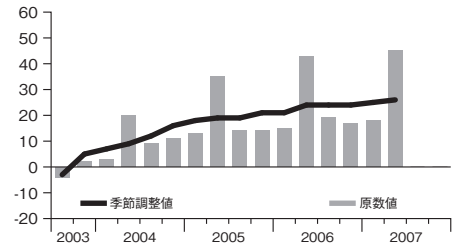
◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業880社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の48%で、純雇用予測*は+45%となり、2003年の調査開始以来、最高値を記録しました。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合 - 「減少」回答者の割合。

ex) 今回の調査では「増加」48% - 「減少」3% = +45%

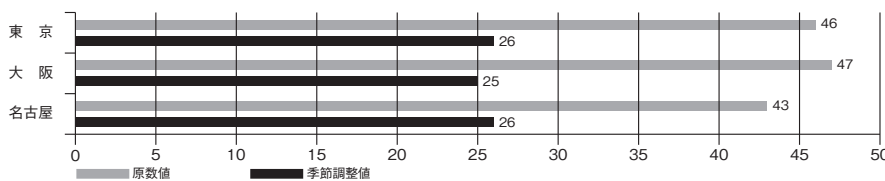


季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

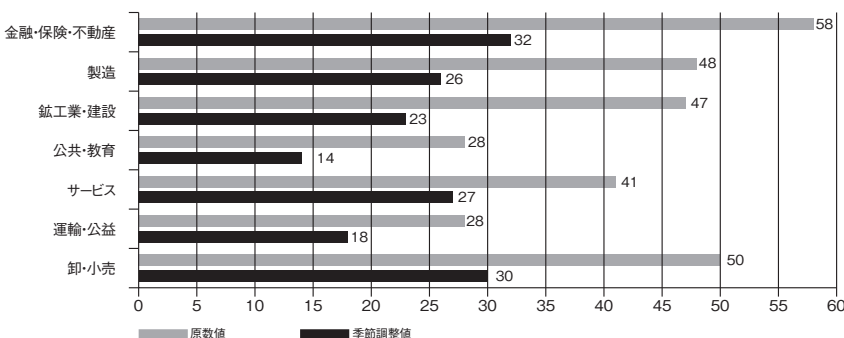
日本の地域別比較

季節調整後の値では、東京、大阪、名古屋全ての地域において、高い水準を維持しています。純雇用予測は+26% (東京)、+25% (大阪)、+26% (名古屋)となっています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、来四半期の純雇用予測は「金融・保険・不動産」(+32%)と「卸・小売」(+30%)で最も高い数値を示しています。逆に最も低い数値を示しているのは「公共・教育」で、+14%となっています。純雇用予測が前四半期から増加しているのは7業種中2業種のみですが、前年同期比では4業種が増加しています。



早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

2007年第二四半期の雇用予測調査では、純雇用予測が+45と昨年同期を2ポイント上回った。一昨年同期は+35だったので、上昇幅は鈍化しているが、現状は言うなれば「高原状態」であり、企業の雇用意欲が高い水準で維持されていると見るべきであろう。

各経済研究機関が最近公表した景気予測では、本年のGDP成長率は概ね2%程度となっている。経済は堅調であり、企業業績も伸長していることが、企業の雇用意欲の裏づけとなっている。

純雇用予測を詳細に見ると、昨年同期比で名古屋地区は▲2(+45→+43)、製造業が▲1(+49→+48)となっているがどちらも低下幅は小さい。要するに、雇用意欲が低下した地域・産業は見当たらないということである。逆に大阪地区△10(+37→+47)、運輸・公益△12(+16→+28)の伸びが大きい。大阪は東京、名古屋と比べると景気回復が遅れたが成長軌道に乗ってきたことの表れと思われる。運輸・公益については、運輸業において、法改正の影響で営業車両に要員を追加的に配置する必要が生じたことの影響が大きいものと考えられる。

日銀は2月に金利を0.25%引き上げた。大方の予想では利上げは1月と見られていたが、個人消費とデフレが改善されないため延期されていたものである。しかし2006年第4四半期の実質GDP成長率が年率4%台という高いものであったため、利上げが必然となった。消費者物価は上昇していないが、これは原油高の反動による。この要因を除けば、物価上昇圧力は経済成長とともに高まっている。

利上げといってもわずか0.25%なので、産業、企業への影響は小さい。この利上げが経済成長を阻害する懸念はあまりないといえるだろう。また現在の円安は、日本と欧米の金利差を利用した投機的な行動によって促進されている。利上げの幅が小さいので、この行動は解消されず、結果として円安も継続するはずである。これも輸出拡大を通じて経済成長に貢献する。

そしてそうであるとすると、人手不足は解消されない。したがってマクロ的には、人手不足が経済成長の制約要因となる。賃金水準は制度としては上昇するが、団塊の世代が60歳に到達しはじめたことによって、企業の平均賃金は低下する。このため企業の人件費負担はそれほど上昇しないので、インフレの懸念は急速には高まらないものと思われる。雇用意欲も旺盛なままであろう。

企業レベルでは、人を雇用できる企業と、募集しても人が来ない企業とで成長力に格差がつくようになる。具体的には、大企業より中小企業で人手不足が深刻になり、両者の成長力格差が拡大するだろう。業種別では、賃金水準の低い業種では採用が難しい。またなかなか人が集まらない企業では、人件費より前に募集費が収益を圧迫するようになるだろう。

(※以上、全て季節調整前の値を基準にコメントしています。)

プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき) 早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。

企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F

代表者： 代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金： 40億円

設立年月日： 1966年11月30日

業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス

登録スタッフ数： 42万人

本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 高木/中野 TEL 045-227-4407